



鹿児島県の財政



平成22年10月
鹿児島県



目次

☐ 鹿児島県の姿[P2]

これが「鹿児島」[P3]

九州新幹線(鹿児島ルート)全線開業[P4]

九州新幹線効果活用プランの実施[P5]

☐ 財政の現状[P6]

H21普通会計決算の状況[P7]

歳出規模等の推移(一般会計)[P8]

普通建設事業費の推移(一般会計)[P9]

義務的経費の推移(一般会計)[P10]

基金残高の推移[P11]

財政健全化法に係る4指標等[P12]

債務負担行為の状況[P13]

地方3公社の経営状況[P14]

第3セクターの経営状況[P15]

公営企業(法適用事業)の決算状況[P16]

貸借対照表(普通会計)[P17]

☐ 行財政構造改革[P18]

行財政の大胆改革[P19]

県政刷新大綱の着実な推進・継続[P20]

県政刷新大綱を踏まえた取組[P21]

歳入確保対策(主な取組)[P22]

☐ 県債管理への取組[P23]

県債管理への取組状況[P24]

県債発行額の推移(一般会計)[P25]

公債費の推移(一般会計)[P26]

県債残高の推移(一般会計)[P27]

プライマリーバランス(PB)の推移(一般会計)[P28]

☐ 起債運営[P29]

県債資金調達の推移(一般会計+公債管理特別会計)[P30]

今後の県債資金調達の方向性[P31]

☐ 問い合わせ先[P32]

鹿児島県の姿

これが「鹿児島」

☐ 本土最南端に位置し、「薩摩」「大隅」の2つの半島と、多くの離島を有す

☐ 県土は、南北600kmと長く、気候区も温帯から亜熱帯と幅広く全体的に温暖な気候

☐ 世界自然遺産に登録されている屋久島をはじめ特色ある島々、桜島や日本ジオパークに認定された霧島の火山群、豊富な温泉など、多彩で豊かな自然と個性ある歴史・文化などの観光資源に富む



- ➡ 人口(⑰国調) 1,753千人【24】
 - ➡ 面積(⑰国調) 9,188 km²【10】
 - ➡ 名目県内総生産 H20: 53,186億円
- 【】は全国順位



【与論島】

☐ 鹿児島県が進める「三つの挑戦」

▼持続可能性への挑戦 ~持続可能な行財政構造の確立~

○県政刷新大綱(H17.3)・組織機構の大胆な見直し(H18.4~)

▼産業おこしへの挑戦 ~アジアの時代を展望し経済・財政基盤を強化~

○新産業戦略の展開

重点三分野: 食品・電子・自動車
→戦略的な企業誘致や技術開発支援を実施

- 企業誘致件数 68企業(H19~21)
- 産学官連携共同研究数 190件(H21)

○観光発展戦略プロジェクト

九州新幹線の全線開業等に向け、魅力ある観光かごしまづくり

- 大型観光船の鹿児島港入港状況 28隻(H21実績)・50隻(H22予定)
- イベント・コンベンションの誘致 スポーツキャンプ等受入 768団体(H21)

○安心・安全・新食料供給基地への展開

安心・安全で付加価値の高い農林水産業の振興

- 「かごしまブランド産地」指定→15品目23産地(H22.5)
- 食の安心・安全の確保(農林水産物認証制度の推進) →認証: 49品目102団体・個人(H21末)
- 農水産物の輸出促進 上海事務所開設(H22.7.1) 上海マーケット戦略ロードマップの策定・実行
 - ・県産品の戦略的選定・投入
 - ・物流ネットワークの構築及び中国人観光客の誘致



農業産出額

4,151億円【4】(H20)

海面漁業・養殖業生産額

814億円【5】(H21)

食品関連産業出荷額等

※従業員10人以上の事業所
9,524億円【14】(H21)
(製造業全体出荷額の約6割)

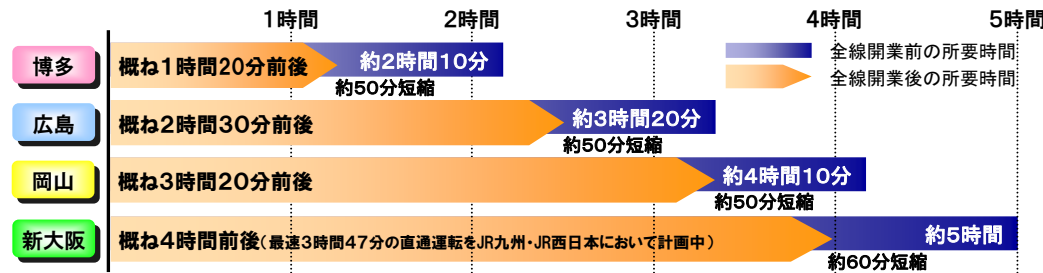
▼鹿児島おこしへの挑戦 ~鹿児島を愛し、鹿児島で生活し、鹿児島の将来に努力する人材づくり~

九州新幹線(鹿児島ルート)全線開業

回 H16年春の部分開業により、既に県内区間の建設は完了(新たな県負担は発生しない)。

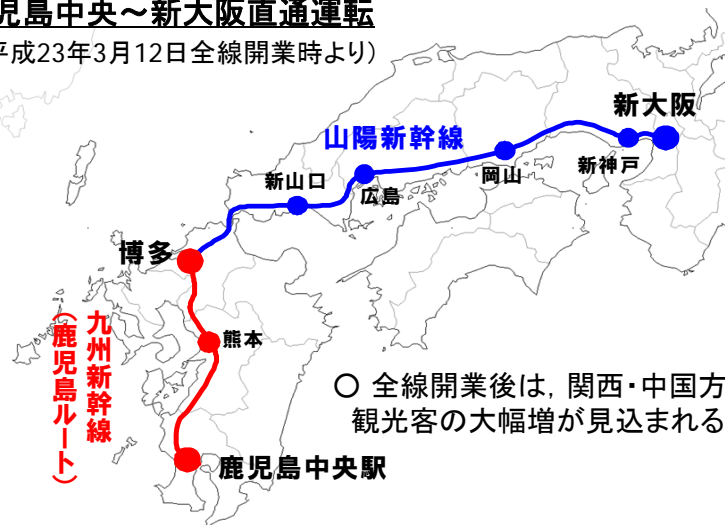
九州新幹線「さくら」効果 平成23年3月12日全線開業

▼ 時間短縮効果



▼ 鹿児島中央～新大阪直通運転

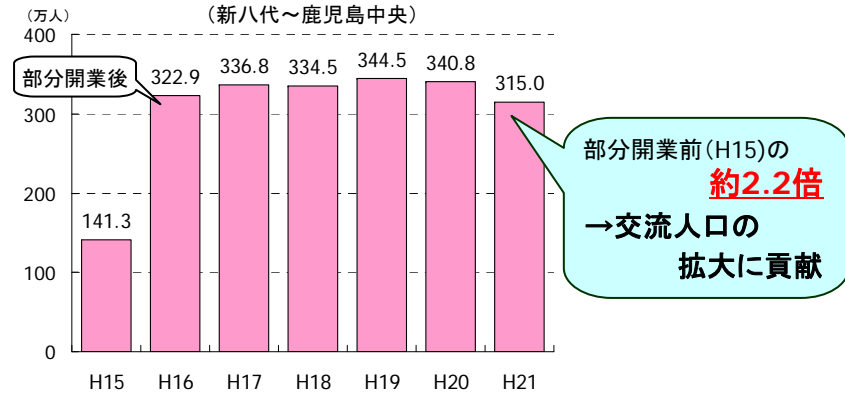
(平成23年3月12日全線開業時より)



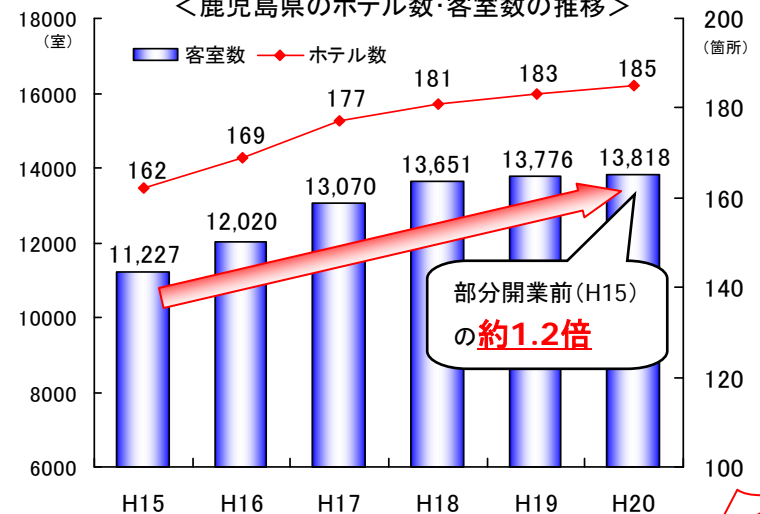
2011年3月九州新幹線全線開業



＜部分開業後の利用者数＞
(新八代～鹿児島中央)



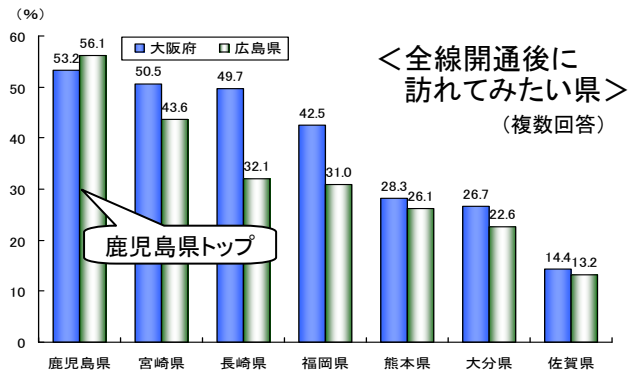
＜鹿児島県のホテル数・客室数の推移＞



九州新幹線効果活用プランの実施

増やす 新幹線による県内への交流人口を増やす

- JRグループと連携し、関西・中国圏内で「近くなる鹿児島」を大々的・集中的に宣伝
- 「九州・山口の近代化産業遺産群」の世界遺産登録に向けた取組 など



資料：「九州新幹線に関する大阪府と広島県在住の生活者意識調査」(財)地域流通経済研究所(H19.7月)

＜全線開通後に訪れてみたい県＞
(複数回答)

近代化産業遺産の一つ
“尚古集成館”



鹿児島中央～新大阪
新型車両「さくら」



広げる 増えた交流人口を各地域へ広げる

- 鹿児島中央駅のターミナルとしての拠点性を高める
- 離島航路の拠点となる鹿児島港等の整備 (H23概算要求で国直轄による新規要求箇所として指定) など

活かす 増えた交流人口を地域の活性化に活かす

- 自然資源、伝統、文化、芸術などの「地域資源」の活用による需要喚起
 - 九州新幹線全線開業イベントの開催
 - 「第28回全国都市緑化かごしまフェア」の開催 など
- 愛称:花かごしま2011 (H23年3月18日～5月22日)

入場数見込 80万人

【花かごしま2011】



マスコットキャラクター
「ぐりぶー」



【メイン会場】吉野公園(イメージ)

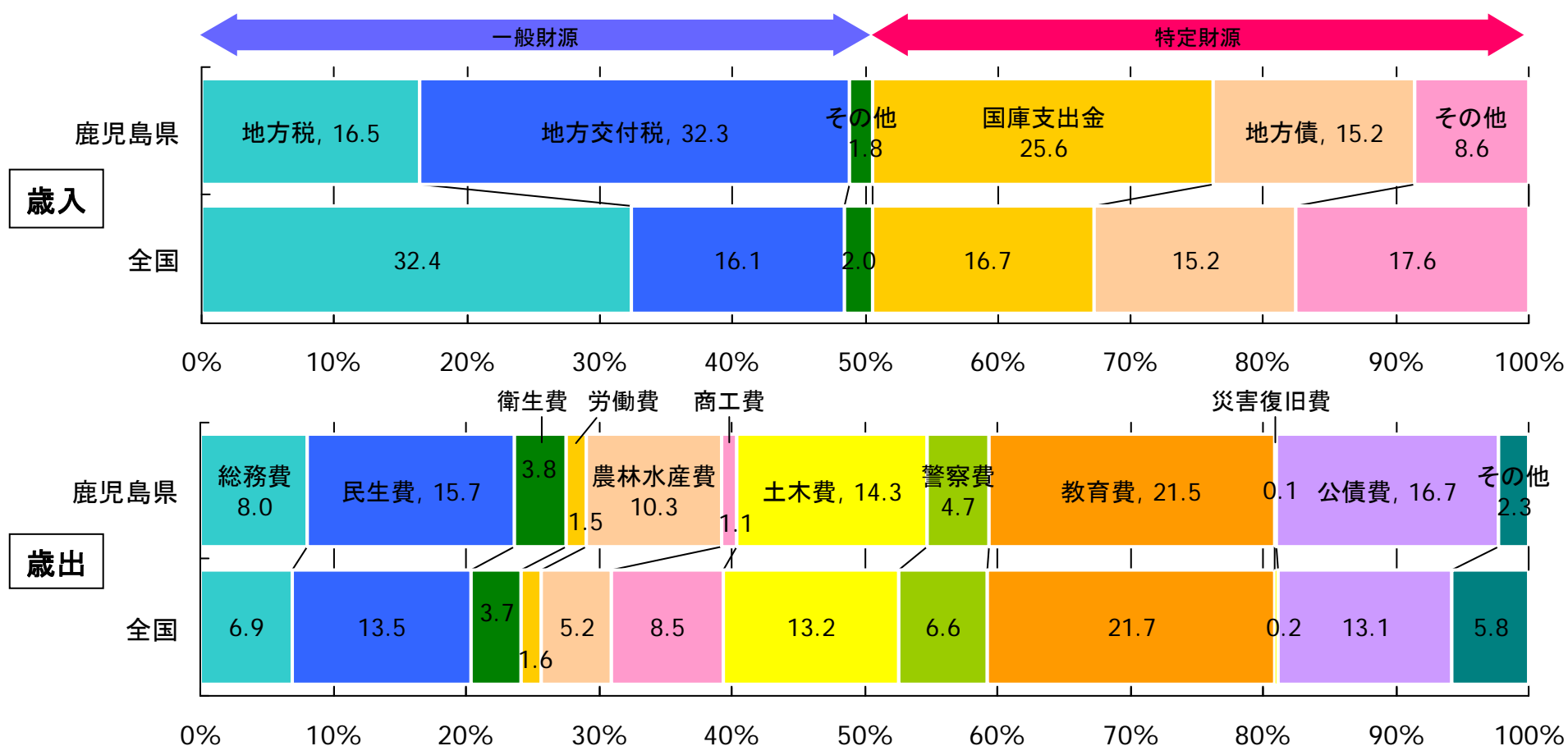
全線開業の効果を県下全域へ波及

財政の現状

H21 普通会計決算の状況

☐ 実質収支(71億円) = 歳入(8,482億円) - 歳出(8,345億円) - 翌年繰越財源(66億円)

☐ 実質単年度収支(38億円)が黒字化

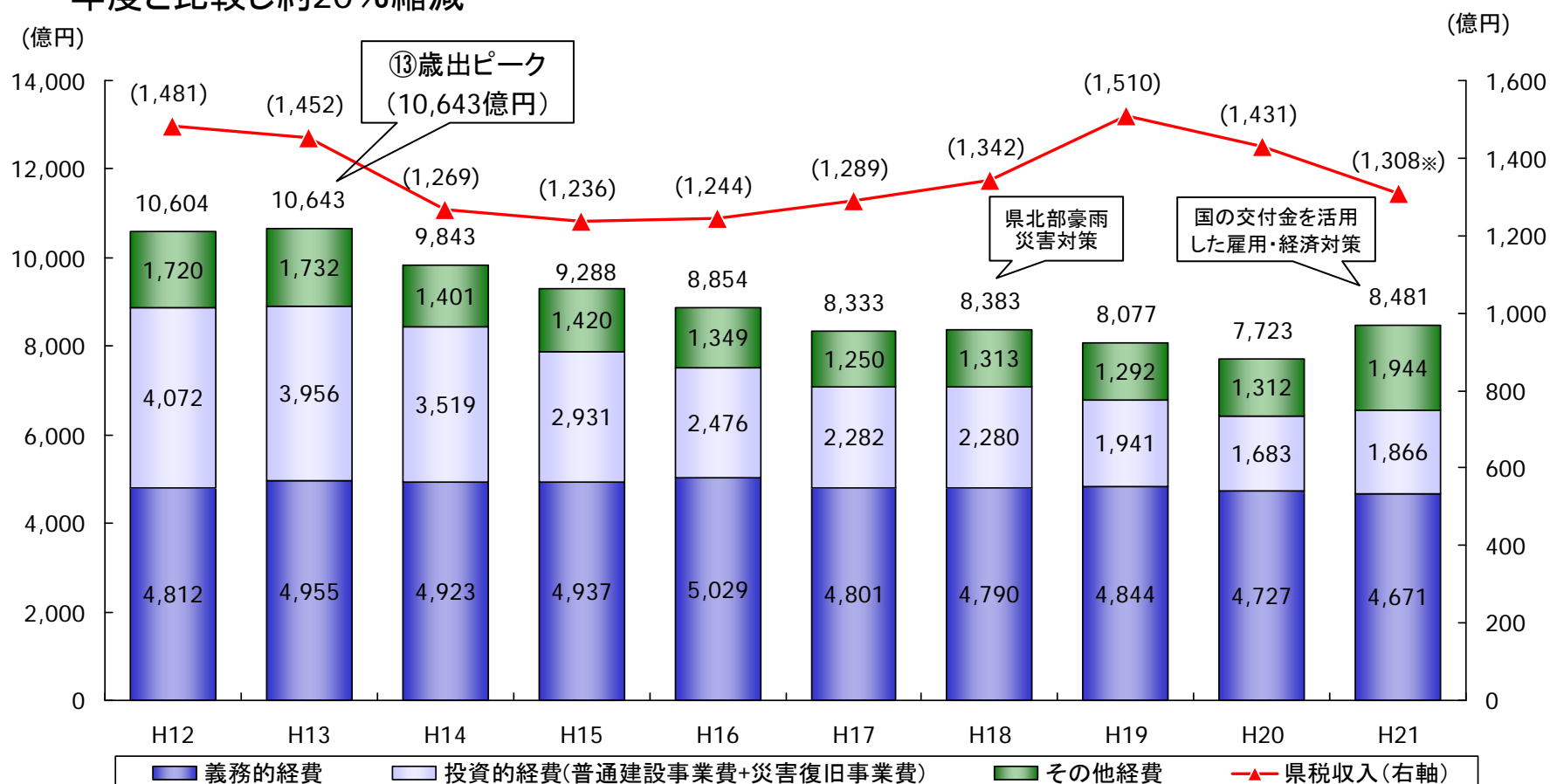


注) 全国の数値は総務省公表(H22.9.28)による速報値

歳出規模等の推移(一般会計)

▣ H14年度から徹底した行財政構造改革に着手

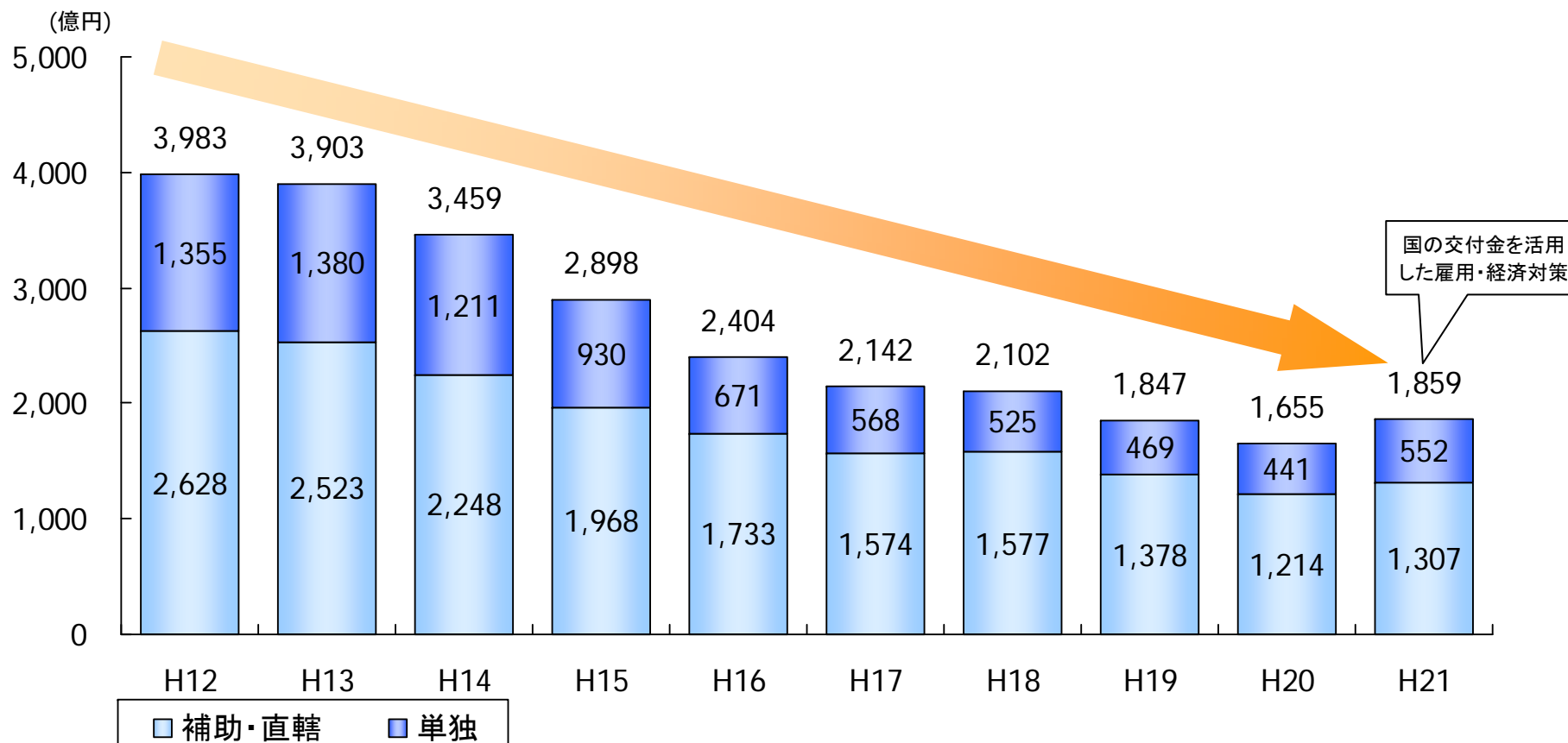
▣ H21年度は、国の雇用・経済対策により歳出増(予算ベースで1,248億円)となったものの、ピーク時のH13年度と比較し約20%縮減



※ H21年度の県税収入は、地方法人特別税を含んだ額である。(H21県税収入:1,258億円(地方法人特別税除き))

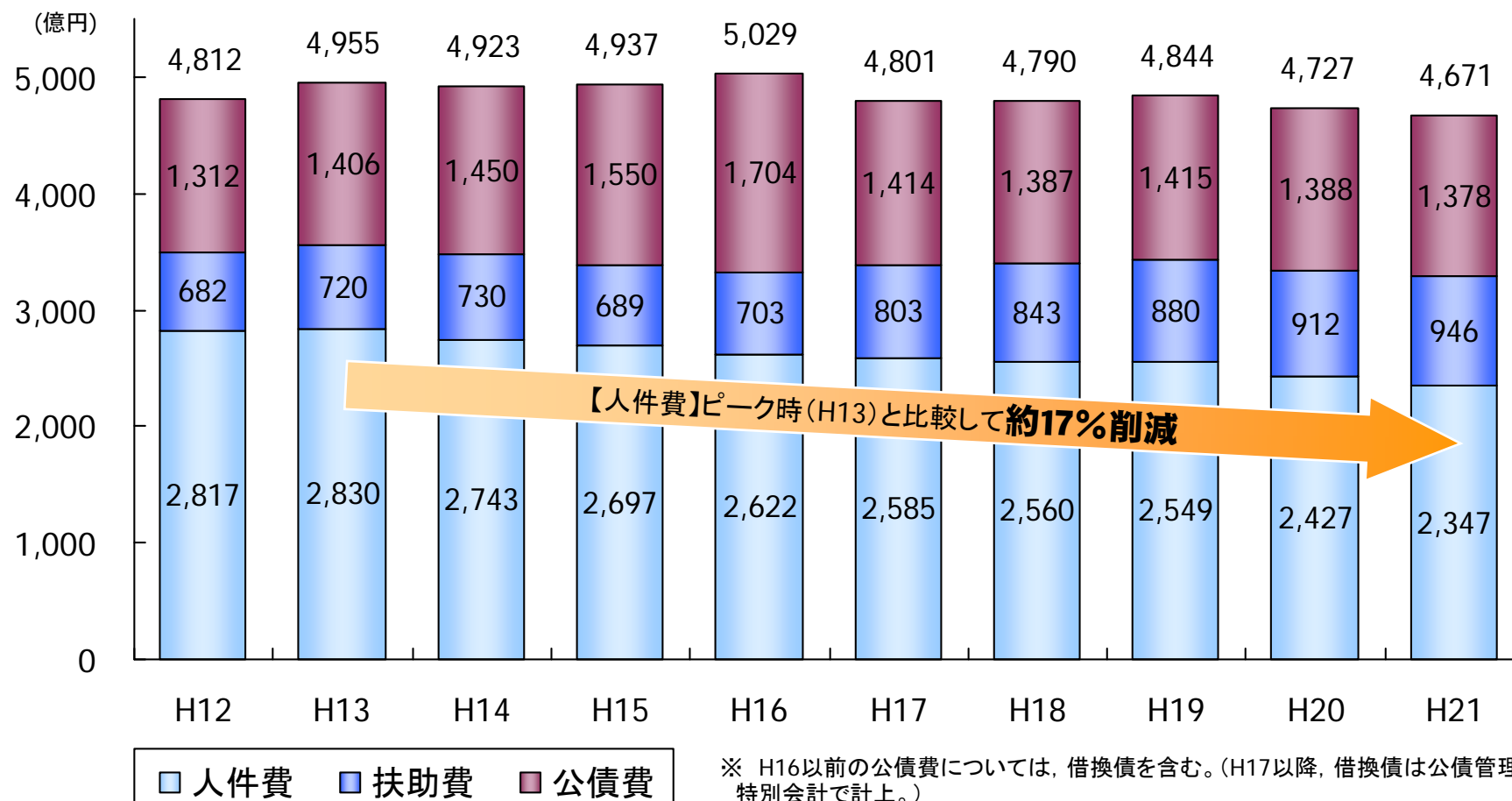
普通建設事業費の推移(一般会計)

- ▣ H21年度は、国の雇用・経済対策により普通事業建設費は増加(予算ベースで499億円)したものの、ピーク時のH8年度(4,372億円)と比較し、普通建設事業費総額で約57%縮減
- ▣ 県単公共事業費についても、ピーク時のH8年度(1,635億円)に比較し約66%縮減



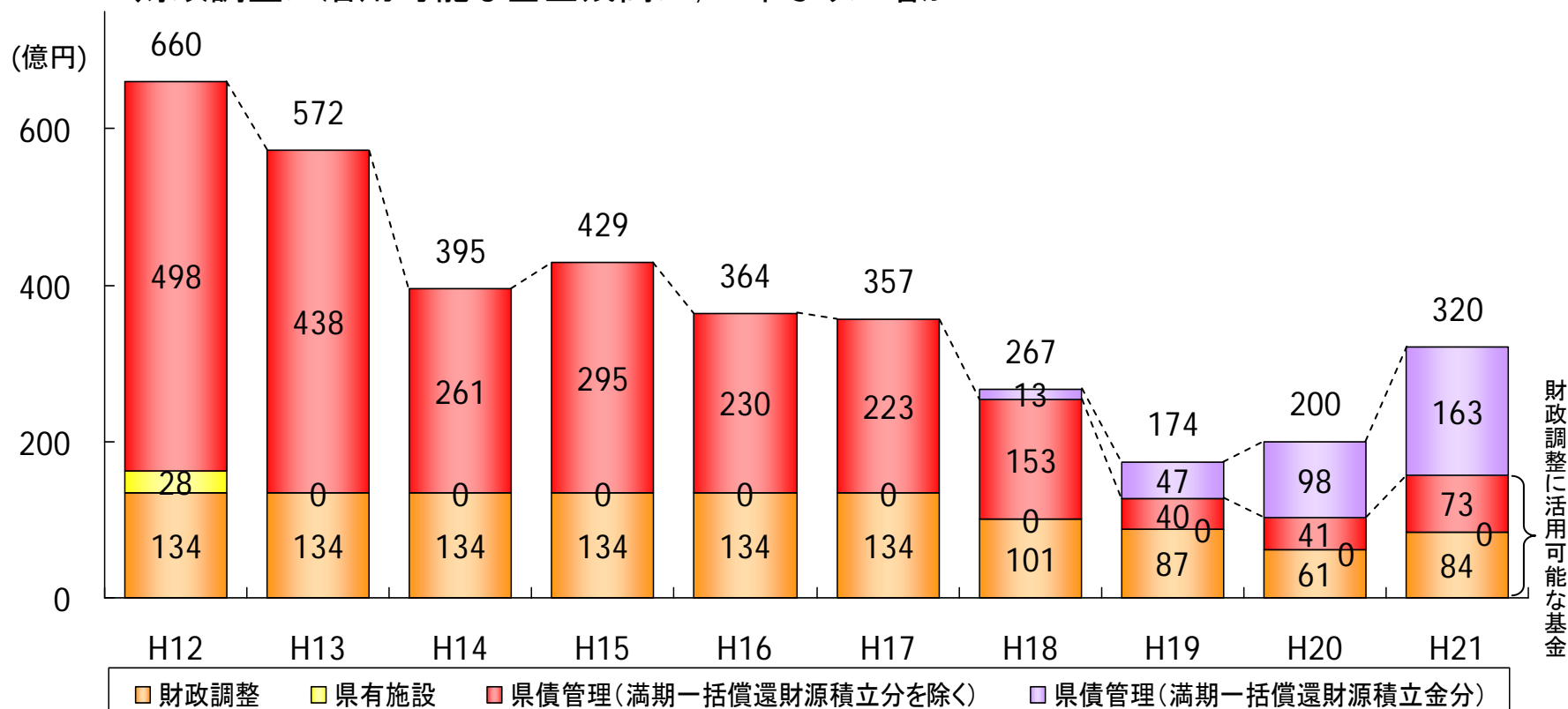
義務的経費の推移(一般会計)

- 全国的傾向により扶助費は増加したものの、人件費等の削減により義務的経費総額は縮減
- 人件費は職員数の縮減や職員給の見直し等により8年連続減少



基金残高の推移

- 市場公募債の満期一括償還に備え、計画的な基金積立を実施
- 財政調整に活用可能な基金残高が、6年ぶりに増加



【満期一括償還財源積立(県債管理基金)】

市場公募債(満期一括償還方式)の導入に伴い平成18年度から毎年度積立てを行い*, 償還財源を確保

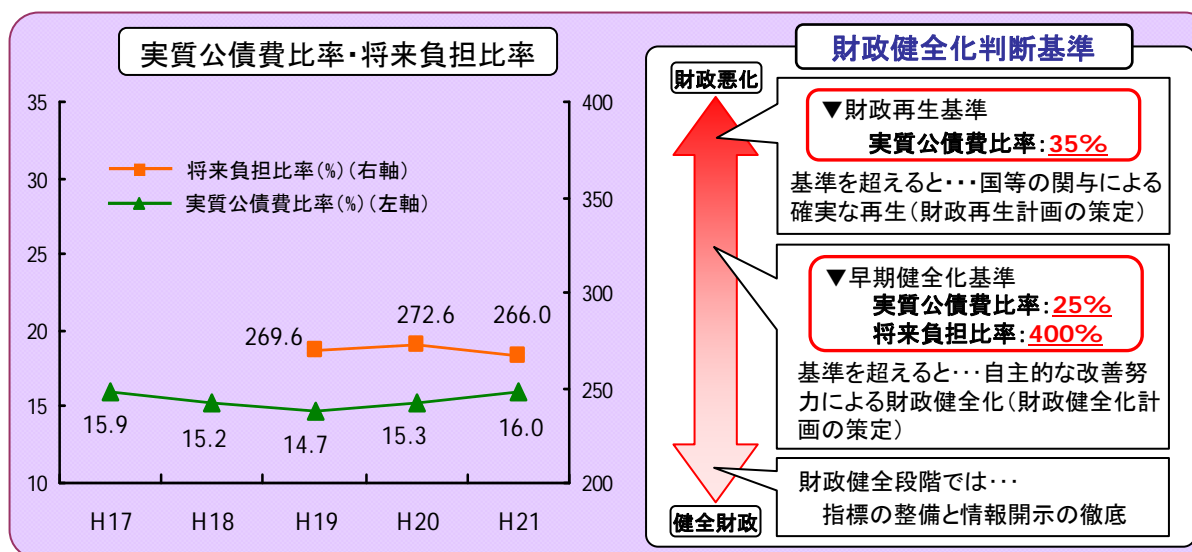
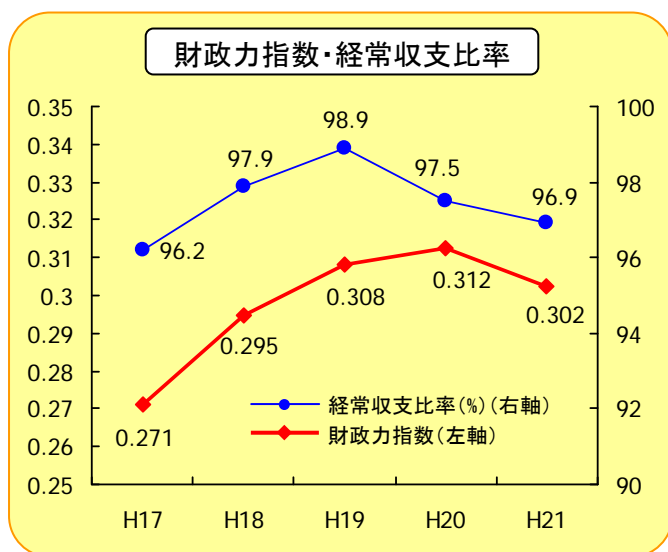
→ **平成21年度で163億円**

* 毎年度の積立額 = (発行額) / (トータル償還年数)

例) 17年度発行分 400億円 / 30年 = 13.3億円 / 年 (18年度以降積立て)

財政健全化法に係る4指標等

- 経常収支比率が2年連続改善(対前年度比 Δ 0.6%)
- 実質公債費率及び将来負担比率ともに早期健全化判断比率を下回る



財政健全化判断基準

▼財政再生基準
実質公債費比率: **35%**
基準を超えると...国等の関与による
確実な再生(財政再生計画の策定)

▼早期健全化基準
実質公債費比率: **25%**
将来負担比率: **400%**
基準を超えると...自主的な改善努力
による財政健全化(財政健全化計
画の策定)

財政健全段階では...
指標の整備と情報開示の徹底

財政悪化 ↑
健全財政 ↓

財政指標	H17	H18	H19	H20	H21	早期健全化基準	財政再生基準
財政力指数	0.27123【40】	0.29456【38】	0.30831【39】	0.31231【40】	0.30228(速報値)		
経常収支比率	96.2%【42】	97.9%【47】	98.9%【37】	97.5%【34】	96.9%(速報値)		
実質赤字比率			—	—	—	3.75%	5.0%
連結実質赤字比率			—	—	—	8.75%	15.0%
実質公債費比率	15.9%【36】	15.2%【31】	14.7%【27】	15.3%【34】	16.0%【36】	25.0%	35.0%
将来負担比率			269.6%【36】	272.6%【38】	266.0%【35】	400.0%	

※実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率は、財政健全化法制定によりH19以降算定
 ※【】は全国順位(H21の順位はH22.9.28総務省公表の速報値)であり、「—」は比率なし(実質赤字額及び連結実質赤字額がないため)

債務負担行為の状況

㊦ 将来負担比率における債務保証又は損失補償の負担見込額は12,805百万円であり、
 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)455,781百万円の2.8%程度

(単位:百万円)

* H21普通会計ベース

	H21年度末 債務負担限度額	将来負担比率における負担見込額	
		H21年度	H20年度
債務保証又は損失補償に係るもの	*1 88,564	12,805	13,558
地方3公社	17,677	2,723	2,991
道路公社(債務保証)	6,564	0	0
土地開発公社(債務保証)	3,673	0	0
住宅供給公社	7,441	2,723	2,991
地方3公社以外の出資法人に係るもの	68,577	9,397	9,627
森林整備公社	67,142	9,361	9,583
地域振興公社	1,435	36	44
その他	*1 2,310	685	940

*1 共同発行市場公募地方債に係るもの 6,573,000百万円 を除く

地方3公社の経営状況

H21決算

(単位:百万円)

区 分		道 路 公 社	土 地 開 発 公 社	住 宅 供 給 公 社
設立年月日		S47.8.29	H7.4.3	S40.11.1
役職員数 (H22.3.31現在)		25名*	29名*	20名
出資状況	出資団体数	1	1	1
	本県出資額	6,908	50	21
貸借対照表	資 産	28,764	5,133	18,926
	負 債	8,220	4,945	20,634
	資 本	20,544	188	△ 1,708
損益計算書	経常損益	1,343	17	△ 265
	当期損益	1,343	17	△ 265
県からの借入金 (H22.3.31現在)		0	39	11,478

* 道路公社及び土地開発公社の役職員数のうち、8名は相互兼務である。

公社等経営改善の取組み等

「公社等外郭団体見直し方針」(H17.3月策定)

【主な見直しの視点】

1. 廃止又は統合等の検討
2. 県からの財政的支援・人的支援の縮減
3. 公社等外郭団体への要請等

道路公社

良好な経営を継続

- ✓ H17.4.1から土地開発公社と(財)鹿児島県建設技術センターの総務管理部門を統合
- ✓ 職員給削減 (H19:2% H20~22:6%)
- ✓ 借入金及び出資金の償還が終了するH29年度に解散予定

土地開発公社

鹿児島臨空団地の早期分譲

- ✓ H17.4.1から道路公社と(財)鹿児島県建設技術センターの総務管理部門を統合
- ✓ 職員給削減 (H19:2% H20~22:6%)
- ✓ 在庫資産の分譲促進 (鹿児島臨空団地:2.0ha分譲済)

住宅供給公社

在庫資産の早期販売

- ✓ 新規の団地開発の中止 (H12~新規着工取り止め)
- ✓ 職員給削減 (H19:5% H20~22:9%)
- ✓ フリ-レント制度導入等による賃貸入居率の向上
- ✓ 在庫資産の販売促進 (H21:一般宅地85区画販売)

第3セクターの経営状況

『地方3公社を除く地方自治法第243条の3第2項に基づき、経営状況を議会に提出している法人(県が50%以上出資している法人等)』

【H21決算(単位:百万円)】

名 称	業 務 概 要	出資金 又は 基本金	出資割合		損失補償に係る 債務負担行為 21年度末限度額	県からの 借入金 (H22.3.31)	経常利益(損失) 又は当期正味財 産増加(減少)額	資 本 合 計 又 は 正 味 財 産
			うち県 出資額	出資割合				
(財)鹿児島県文化振興財団	県文化センター等の管理運営等	1,210	1,050	86.8%			8	1,416
(財)屋久島環境文化財団	屋久島環境文化村センター等の管理 等	798	510	63.9%			4	839
(財)鹿児島県民総合保健センター	生活習慣病等総合検診事業	10	5	50.0%			128	800
(財)かごしま産業支援センター	中小企業者等に対する各種産業支 援	4,525	3,638	80.4%		2,223	△ 3	5,936
(財)鹿児島県雇用支援協会	若年労働者、障害者及び中高年齢 労働者等の雇用支援	3	2	66.7%			0	10
(財)鹿児島県地域振興公社	農地保有合理化、その他農業構造 改善に資する事業	318	318	100.0%	1,435		30	6,728
(財)鹿児島県農業・農村振興協会	担い手農家の経営改善・向上に関 する事業 等	1,000	500	50.0%		197	△ 1	1,046
(財)鹿児島県林業担い手育成基金	林業労働力の育成・確保並びに就 労条件の改善等の支援	2,276	2,276	100.0%			△ 6	2,342
(社)鹿児島県森林整備公社	分収方式による森林の整備	18	5	27.8%	67,142	18,847	0	23
(財)万之瀬川水源基金	万之瀬川流域森林の造成、整備	30	15	50.0%			0	31
(財)鹿児島県建設技術センター	建設業に関する実務研修等	3	3	100.0%			163	611
(財)鹿児島県暴力追放運動推進センター	暴力や不法行為等のない住み良い 鹿児島の実現	637	488	76.6%			5	651

公営企業(法適用事業)の決算状況

H21決算(税抜き)

(単位:百万円)

		県立病院事業	工業用水道事業
収益的収支 (損益勘定)	収入(①)	17,071	141
	うち営業収益	16,644	139
	支出(②)	16,678	181
	うち営業費用	16,006	164
	損益収支(①-②)	393	△ 40
	※ 減価償却前収支	1,382	58
資本的収支 (資本勘定)	収入(③)	2,002	4
	うち企業債	455	0
	支出(④)	2,684	55
	うち建設改良費	1,295	4
	収支差引(③-④)	△ 682	△ 51
資金収支 (=減価償却前収支+収支差引)		700	7

H17.9月「県立病院事業改革基本方針」策定

 方針: 職員の意識改革と管理運営体制の確立, 収益性の確保,
 人件費比率の低減化, 民間への業務委託等の推進 等

平成21年度決算

◆改革基本方針の収支目標を4年連続で達成!
○減価償却前収支

⑱ 964 ⑲ 1,174 ⑳ 791 → ㉑ 1,382 百万円(税抜)

○資金収支※

⑱ 229 ⑲ 274 ⑳ 152 → ㉑ 700 百万円(税抜)

(修正前491) (修正前△29百万円)

※⑱・⑳の医療機器の購入に伴う収入年度と支出年度のずれ等修正後

○内部留保資金 → ㉑ 4,217百万円(前年比701百万円増)

特徴

- ・地域医療連携による患者の増加
- ・高度医療の提供等に伴う診療収益の増

今後も更なる収支改善に向けて経営改革を継続

貸借対照表(普通会計)

☐ 平成20年度(普通会計)の貸借対照表における資産は4兆8,930億円, 負債は1兆9,218億円で, 資産合計から負債合計を差し引いた純資産は2兆9,712億円

【平成20年度(普通会計ベース)】

(単位:億円, %)

〔資産の部〕	金額	構成比
1 公共資産	46,988	96.0
(1)有形固定資産	46,829	95.7
(2)その他	159	0.3
2 投資等	1,628	3.3
(1)投資及び出資金	516	1.1
(2)貸付金	640	1.3
(3)基金等	411	0.8
(4)その他	61	0.1
3 流動資産	314	0.7
(1)現金預金	293	0.6
(2)未収金	21	0.1
資産合計	48,930	100.0

〔負債の部〕	金額	構成比
1 固定負債	17,364	35.5
(1)地方債	14,892	30.4
(2)退職手当引当金	2,125	4.4
(3)その他	347	0.7
2 流動負債	1,854	3.8
(1)翌年度償還予定地方債	1,429	2.9
(2)その他	425	0.9
負債合計	19,218	39.3
〔純資産の部〕	金額	構成比
公共資産等整備財源	35,960	/
その他一般財源	△6,248	
純資産合計	29,712	60.7
負債及び純資産合計	48,930	100.0

(作成基準日:平成21年3月31日)

行財政構造改革

行財政の大胆改革

大胆でスピード感あふれる改革を推進

H16.7月 伊藤知事就任

H17.3月「県政刷新大綱」策定

H17 当初予算「大胆改革元年」

改革継続

H22 当初予算

「改革継続・生活優先予算」

[歳出規模] **499億円の縮減**
(H16:5,428億円 → H22:4,929億円)

[財源不足額] **403億円の縮減**
(H16:▲451億円 → H22:▲48億円)

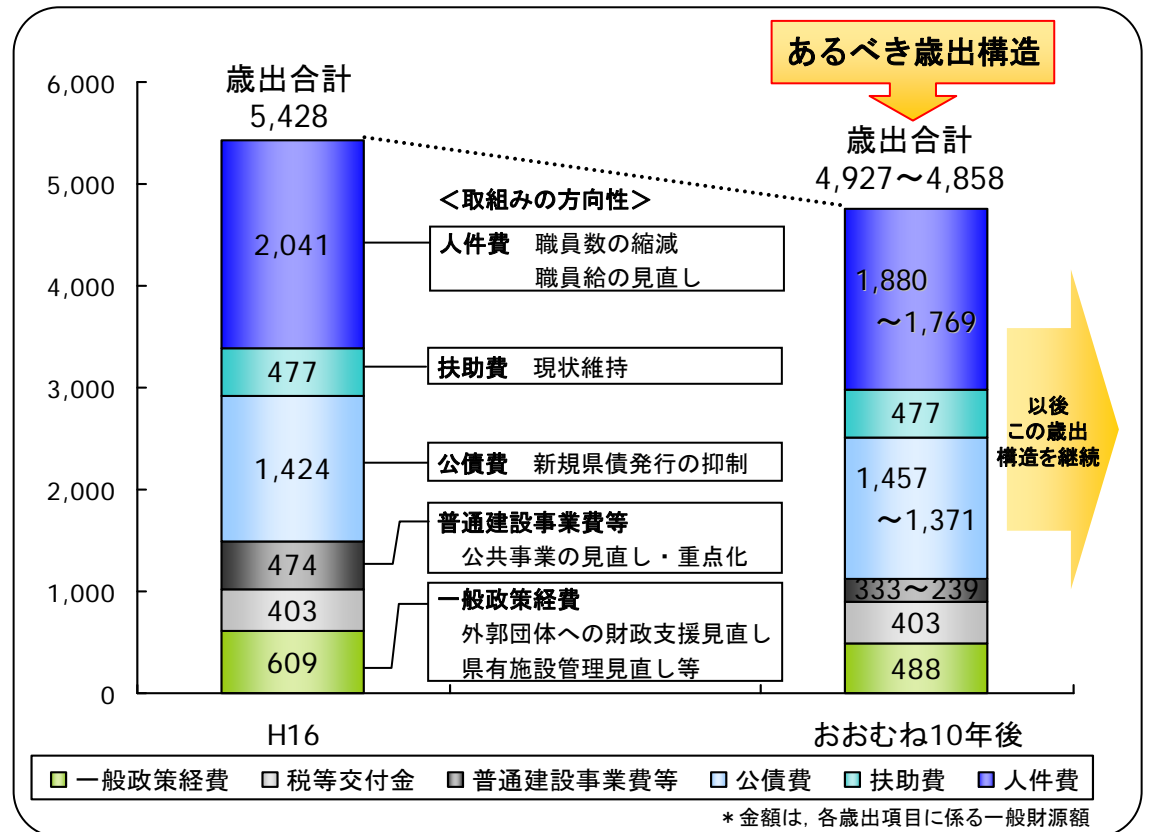
今後とも、
➢ 社会保障関係費(扶助費)が増加傾向
➢ 公債費が高水準で推移

H23以降も、「県政刷新大綱」に基づく
財政健全化の取組を継続

持続可能な行財政構造の確立

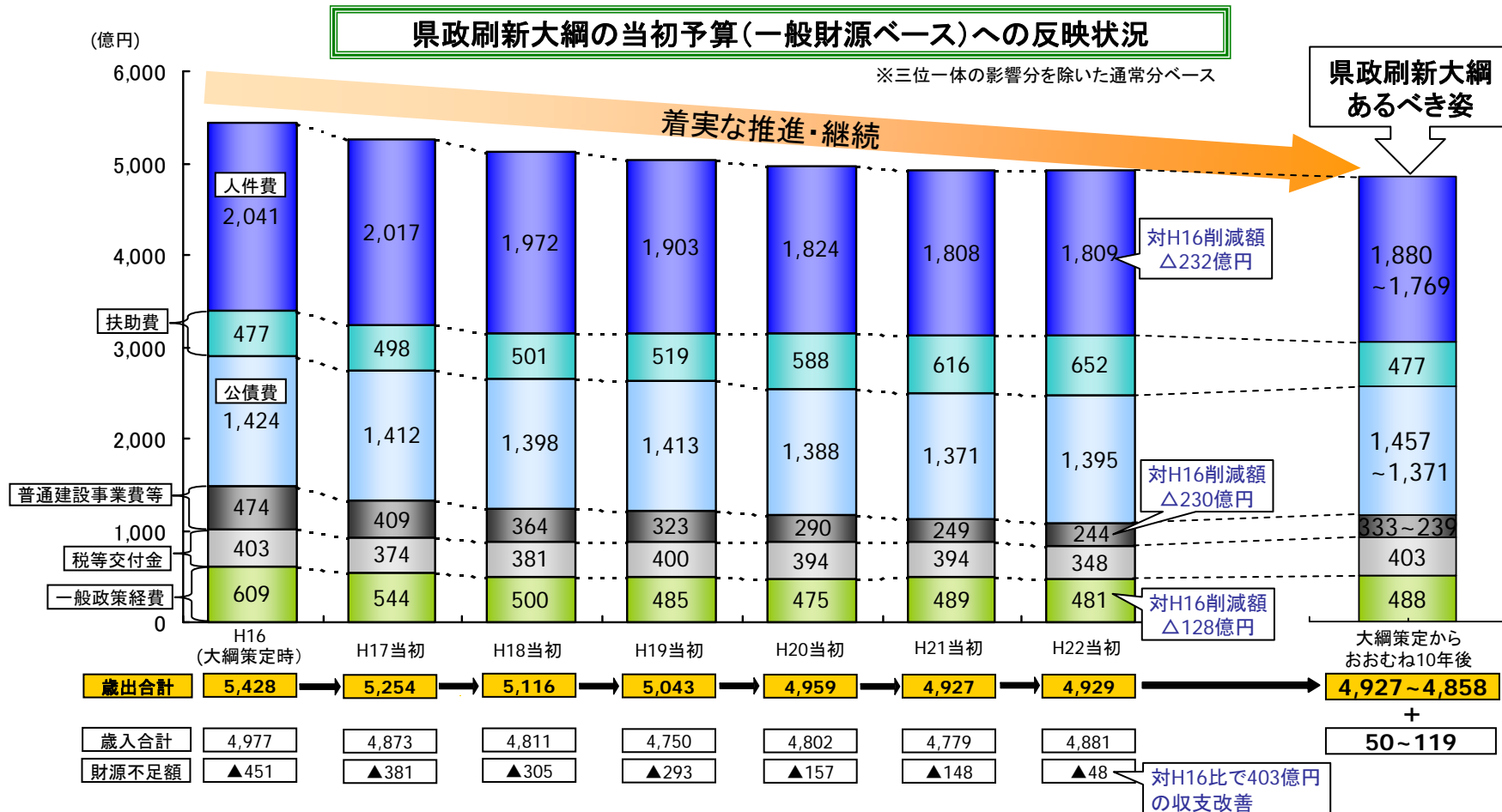
県政運営の重点項目

- 概ね10年程度の中・長期的視点に立ったあるべき行財政構造の姿や、その実現に向けた改革の方向性を示したもの
- 限られた一般財源を各歳出項目毎にどのように配分すべきかという観点から、「あるべき歳出構造」を明示＝歳入に見合った歳出構造の再構築



県政刷新大綱の着実な推進・継続

- 人件費，普通建設事業費，一般政策経費は県政刷新大綱における削減目標をほぼ達成
- 財源不足額を県政刷新大綱策定時(H16)の▲451億円から，▲48億円(H22当初予算ベース)に圧縮
- H23年度以降も，「県政刷新大綱」に基づく財政健全化の取組を継続



県政刷新大綱を踏まえた取組

県政刷新大綱 (H17.3月策定)	
人件費	▲8~13%
普通建設事業費等	▲30~50%
一般政策経費	▲20%

- 公社等外郭団体見直し方針 (H17.3月策定)
- 民間委託推進指針 (H17.3月策定)
- 権限移譲プログラム (H17.7月策定)
- 組織機構改革方針 (H17.12月策定)
総合事務所設置計画 (H18.12月策定)

《平成17年度から平成22年度*の取組》 *当初予算ベース

人件費	▲ 11.4%
普通建設事業費等	▲ 48.5%
一般政策経費	▲ 21.0%

収支改善額 +403億円
 県債残高※ 1,560億円の圧縮 (H22末-H16末)
※臨時財政対策債等除く

53団体 → 39団体 (▲14団体)

指定管理者制度の導入: 35施設

市町村移譲: 34法令38項目343事務

本 庁: 3課の減, 3室の増
 出先機関: 81機関の減

【一般行政部門の職員数の縮減状況】

計 画 等	策定時期	計画期間	縮減目標	実績(縮減数)	進 捗 率
県政刷新大綱	H17.3月	概ね10年程度	—	1,034人 〔6,430人 → 5,396人〕 (H16.4.1) (H22.4.1)	—
組織機構改革方針	H17.12月	概ね10年程度	1,000人以上	909人	90.9%
集中改革プラン	H18.3月	H17.4.2~22.4.1	630人		144.3%

※ 県政刷新大綱は6年間(H17-H22), 組織機構改革方針及び集中改革プランは5年間(H18-H22)の実績(縮減数)である。なお, H22については, 今後, 変動する可能性がある。

歳入確保対策(主な事例)

県税の見直し

- ▼ 核燃料税(法定外税)の税率引き上げ(H20~)
(税率10%→12%)
- ▼ 森林環境税(超過課税)のH17創設・H22延長
- ▼ 産業廃棄物税(法定外税)の創設(H17)

未利用財産の有効活用・処分

- ▼ 県有財産の有効活用方策(H21.2作成)
売却目標:200億円程度(H20~H24)

未収債権対策の強化等

- ▼ 県税
 - ・特別滞納整理班の設置(H19)
 - ・コンビニ収納(H18), クレジット収納(H22)の導入
 - ・タイヤロック装置を活用した納税交渉の実施(H18~)
 - ・インターネット公売の導入(H19) など
- ▼ 公営住宅使用料
 - ・民間債権管理回収会社(サービサー)への委託(H20~)

使用料・手数料の見直し

- ▼ 新規徴収
 - ・職業能力開発校・農業大学校の入学検定料(H18~)
 - ・ " " " 授業料等(H19~)
 - ・免税軽油使用者証交付手数料(H19~)
 - ・認知機能検査手数料(自動車等運転免許関連)(H21~)
 - ・輸出畜産物証明手数料(H22~) など
- ▼ 前回改定後3年以上経過したものの見直し
 - ・県立高等学校等授業料, 建築確認申請等手数料, 公営住宅使用料 など

その他

- ▼ ネーミングライツの導入(H18) ▼ 新たな広告事業の導入(H19) ▼ 公の施設の見直し など